

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビー ファンド	成長国高金利債券マザーファンドの受益証券
	成長国高金利債券マザーファンド	新興国通貨建ての債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②新興国通貨から原則として3通貨を選定し、投資対象通貨とします。 イ. 投資対象候補とする新興国通貨をアジア地域、中南米地域、欧州・中東・アフリカ地域に分類し、地域ごとに1通貨を投資対象通貨として選定します。 ※投資対象候補はJ P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケッツ ブロードの構成国を参考に決定します。 ロ. 長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定します。選定にあたっては、債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案します。 ③通貨の配分比率は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して決定します。 ④投資対象は、各国の政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する投資対象通貨建ての債券とします。 ※先進国の政府および政府関係機関等が発行する投資対象通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ⑤外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

成長国高金利債券ファンド (毎月決算型) (愛称：Mr. スリー)

運用報告書(全体版)

第65期	(決算日	2015年 8 月11日)
第66期	(決算日	2015年 9 月11日)
第67期	(決算日	2015年10月13日)
第68期	(決算日	2015年11月11日)
第69期	(決算日	2015年12月11日)
第70期	(決算日	2016年 1 月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）（愛称：Mr. スリー）」は、このたび、第70期の決算を行ないました。

ここに、第65期～第70期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算)		公 社 債 入 率 組 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
41期末(2013年8月12日)	8,100	60	△ 3.7	12,484	△ 2.2	97.5	3,323
42期末(2013年9月11日)	7,889	60	△ 1.9	12,540	0.5	97.0	3,083
43期末(2013年10月11日)	7,978	60	1.9	12,788	2.0	97.5	3,014
44期末(2013年11月11日)	7,669	60	△ 3.1	12,576	△ 1.7	96.5	2,768
45期末(2013年12月11日)	7,677	60	0.9	13,185	4.8	96.0	2,609
46期末(2014年1月14日)	7,521	60	△ 1.3	13,143	△ 0.3	97.1	2,427
47期末(2014年2月12日)	7,186	60	△ 3.7	12,748	△ 3.0	96.8	2,251
48期末(2014年3月11日)	7,650	60	7.3	13,054	2.4	95.8	2,284
49期末(2014年4月11日)	7,851	60	3.4	13,345	2.2	96.7	2,231
50期末(2014年5月12日)	7,842	60	0.6	13,530	1.4	96.6	2,102
51期末(2014年6月11日)	7,697	60	△ 1.1	13,764	1.7	96.2	1,985
52期末(2014年7月11日)	7,624	60	△ 0.2	13,712	△ 0.4	97.0	1,924
53期末(2014年8月11日)	7,522	60	△ 0.6	13,549	△ 1.2	97.3	1,846
54期末(2014年9月11日)	7,898	60	5.8	14,153	4.5	95.9	1,875
55期末(2014年10月14日)	7,608	60	△ 2.9	14,026	△ 0.9	93.3	1,761
56期末(2014年11月11日)	7,916	60	4.8	14,904	6.3	94.0	1,790
57期末(2014年12月11日)	7,938	60	1.0	14,821	△ 0.6	96.7	1,717
58期末(2015年1月13日)	7,953	60	0.9	14,718	△ 0.7	94.4	1,675
59期末(2015年2月12日)	7,841	60	△ 0.7	14,707	△ 0.1	97.0	1,586
60期末(2015年3月11日)	7,349	60	△ 5.5	14,293	△ 2.8	95.6	1,439
61期末(2015年4月13日)	7,524	60	3.2	14,733	3.1	96.4	1,428
62期末(2015年5月11日)	7,291	60	△ 2.3	14,701	△ 0.2	94.6	1,323
63期末(2015年6月11日)	7,115	60	△ 1.6	14,713	0.1	96.3	1,247
64期末(2015年7月13日)	7,058	60	0.0	14,637	△ 0.5	95.9	1,193
65期末(2015年8月11日)	6,841	60	△ 2.2	14,409	△ 1.6	96.6	1,131
66期末(2015年9月11日)	5,956	60	△ 12.1	13,206	△ 8.4	97.2	957
67期末(2015年10月13日)	6,214	60	5.3	13,791	4.4	97.9	977
68期末(2015年11月11日)	6,132	60	△ 0.4	13,743	△ 0.3	97.2	935
69期末(2015年12月11日)	5,701	60	△ 6.1	13,367	△ 2.7	96.3	837
70期末(2016年1月12日)	5,203	60	△ 7.7	12,581	△ 5.9	94.0	752

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

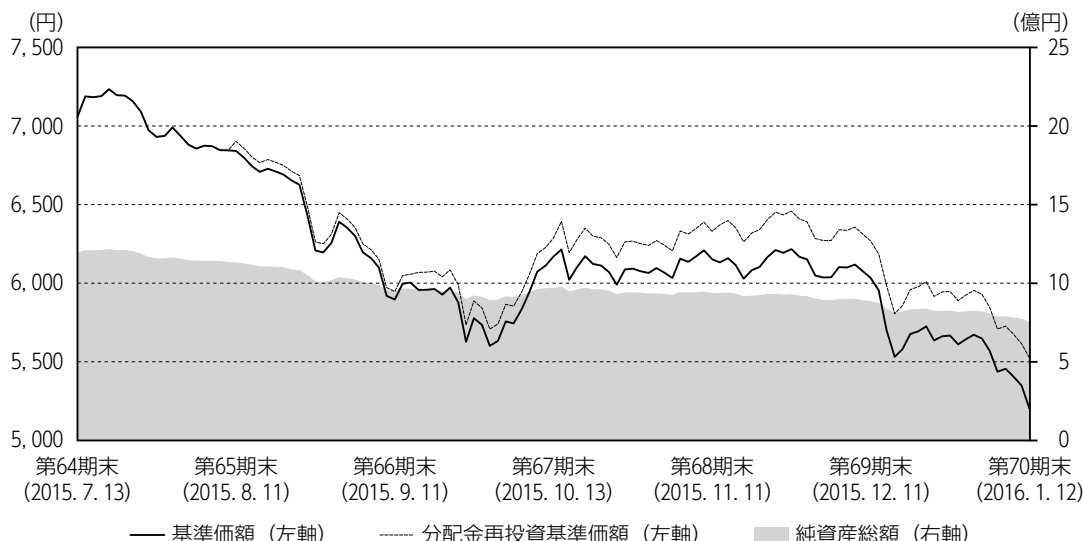
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第65期首：7,058円

第70期末：5,203円（既払分配金360円）

騰落率：△21.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格の下落や為替相場が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		ＪＰモルガン ＧＢＩ－ＥＭブロード ダイバーシファイド（円換算）		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率	
第65期	(期 首) 2015年 7月13日	円 7,058	% —	14,637	% —	% 95.9
	7月末	6,937	△ 1.7	14,462	△ 1.2	96.2
	(期 末) 2015年 8月11日	6,901	△ 2.2	14,409	△ 1.6	96.6
第66期	(期 首) 2015年 8月11日	6,841	—	14,409	—	96.6
	8月末	6,353	△ 7.1	13,580	△ 5.8	96.9
	(期 末) 2015年 9月11日	6,016	△ 12.1	13,206	△ 8.4	97.2
第67期	(期 首) 2015年 9月11日	5,956	—	13,206	—	97.2
	9月末	5,633	△ 5.4	12,980	△ 1.7	96.8
	(期 末) 2015年10月13日	6,274	5.3	13,791	4.4	97.9
第68期	(期 首) 2015年10月13日	6,214	—	13,791	—	97.9
	10月末	6,066	△ 2.4	13,620	△ 1.2	97.9
	(期 末) 2015年11月11日	6,192	△ 0.4	13,743	△ 0.3	97.2
第69期	(期 首) 2015年11月11日	6,132	—	13,743	—	97.2
	11月末	6,048	△ 1.4	13,716	△ 0.2	96.2
	(期 末) 2015年12月11日	5,761	△ 6.1	13,367	△ 2.7	96.3
第70期	(期 首) 2015年12月11日	5,701	—	13,367	—	96.3
	12月末	5,648	△ 0.9	13,258	△ 0.8	96.2
	(期 末) 2016年 1月12日	5,263	△ 7.7	12,581	△ 5.9	94.0

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○債券市況

債券市況は、各国の個別要因に加えて、米国の金融政策の正常化への思惑等を受けて、総じて金利上昇（債券価格は下落）する展開となりました。

・インドネシア

インドネシアでは、経済成長への鈍化懸念、インフレの高止まりや通貨安などを背景に金利は上昇しました。2015年10月以降は、インフレの鈍化に伴い利下げ余地が生まれたことや、政府が経済成長の鈍化に対して景気対策パッケージを打ち出し景気浮揚を図っていることなどを背景に金利低下に転じ、金利の上昇幅を縮小しました。

・ブラジル

ブラジルでは、中央銀行はインフレへの警戒から金融引き締め策を採り続け、政策金利を14.25%と高水準で維持しました。引き続き、政府の財政再建に注目が集まりましたが、国民へ負担を強いる増税法案や歳出カットに対して議会が難色を示したこと、また大物政治家の逮捕もあり、進ちょくが見られなかったことから懸念が高まり、金利は上昇しました。

・南アフリカ

南アフリカでは、中央銀行はインフレ圧力の高まりや通貨安のリスクを受けて、2015年11月に政策金利（レポ金利）を0.25%ポイント引き上げ、6.25%としました。12月には、ズマ大統領がネネ財務大臣の解任を発表し、後任にはファンルーエン氏が指名されましたが、財政懸念の高まりから金融市場が混乱したこともあり、13日には以前財務相を務めていたゴードン氏を新たに財務相として任命しました。債券市場では、突然の財務相交代が嫌気され、金利は上昇しました。

○為替相場

対円為替相場は、米国の利上げ観測を受けて新興国からの資金流出懸念等を背景に、各通貨ともに下落しました。

・インドネシア・ルピア

インドネシアでの商品価格の下落などをを受けて対円で軟調な推移となりました。

・ブラジル・レアル

政府の財政運営の不透明さが嫌気され、対円で軟調な推移となりました。

・南アフリカ・ランド

突然の財務相交代を受けて対円で軟調な推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○成長国高金利債券マザーファンド

新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

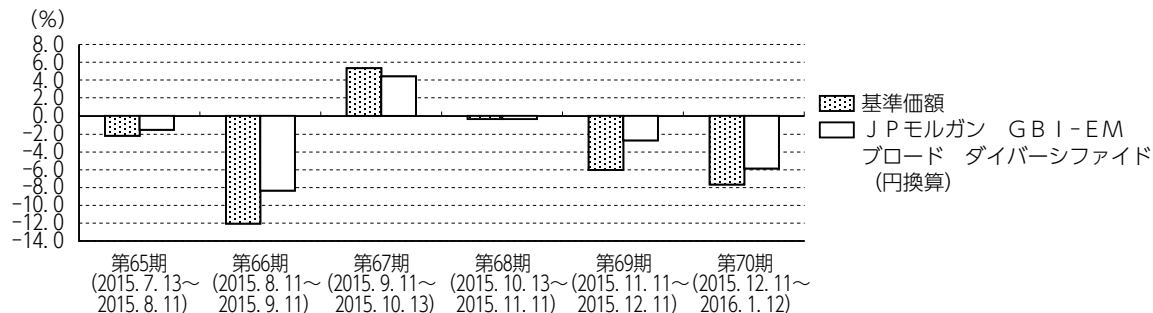
当作成期間を通じて「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○成長国高金利債券マザーファンド

- ・ 基本的な商品性格に基づき、アジア地域ではインドネシア・ルピア、中南米地域ではブラジル・レアル、欧州・中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドへ投資しました。通貨別の配分は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して配分しました。
- ・ 債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで4.2（年）～5.3（年）程度としました。また、組入債券の種別構成については、現地通貨建国債を中心としたポートフォリオ構成としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第65期から第70期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2015年7月14日 ～2015年8月11日	2015年8月12日 ～2015年9月11日	2015年9月12日 ～2015年10月13日	2015年10月14日 ～2015年11月11日	2015年11月12日 ～2015年12月11日	2015年12月12日 ～2016年1月12日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.87	1.00	0.96	0.97	1.04	1.14
当期の収益（円）	41	42	47	39	39	38
当期の収益以外（円）	18	17	12	20	20	21
翌期繰越分配対象額（円）	669	651	639	619	598	577

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
(a) 経費控除後の配当等収益	41.82円	42.02円	47.59円	39.54円	39.58円	38.83円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	175.05	175.71	176.35	176.93	177.56	178.20
(d) 分配準備積立金	512.88	494.08	475.50	462.55	441.51	420.49
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	729.75	711.82	699.45	679.03	658.65	637.53
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	669.75	651.82	639.45	619.03	598.65	577.53

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○成長国高金利債券マザーファンド

引き続き、新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第65期～第70期		項 目 の 概 要
	(2015. 7. 14～2016. 1. 12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	45円	0. 727%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 166円です。
(投信会社)	(20)	(0. 326)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(23)	(0. 380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	8	0. 127	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0. 079)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0. 045)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	53	0. 854	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月14日から2016年1月12日まで)

決 算 期	第 65 期 ～ 第 70 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
成長国高金利債券 マザーファンド	—	—	197,585	221,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第65期～第70期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 64 期 末	第 70 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
成長国高金利債券 マザーファンド	964,900	767,315	750,204

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月12日現在

項 目	第 70 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
成長国高金利債券マザーファンド	750,204	98.5
コール・ローン等、その他	11,789	1.5
投資信託財産総額	761,993	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、1月12日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア＝0.85円、1ブラジル・レアル＝29.06円、1南アフリカ・ランド＝7.01円です。
(注3) 成長国高金利債券マザーファンドにおいて、第70期末における外貨建純資産（721,295千円）の投資信託財産総額（751,721千円）に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月11日)、(2015年9月11日)、(2015年10月13日)、(2015年11月11日)、(2015年12月11日)、(2016年1月12日) 現在

項 目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
(A) 資産	1,149,529,625円	971,346,908円	994,461,427円	945,322,299円	847,048,273円	761,993,999円
コール・ローン等	18,444,474	16,553,831	18,174,102	4,442,240	6,899,050	11,789,597
成長国高金利債券 マザーファンド（評価額）	1,130,085,151	954,793,077	976,287,325	931,880,059	837,149,223	750,204,402
未収入金	1,000,000	—	—	9,000,000	3,000,000	—
(B) 負債	18,363,767	14,235,828	16,499,868	10,261,189	9,929,713	9,745,375
未払収益分配金	9,921,362	9,641,831	9,442,269	9,149,783	8,810,637	8,674,980
未払解約金	7,086,188	3,298,229	5,849,445	—	—	—
未払信託報酬	1,348,681	1,281,078	1,186,843	1,084,043	1,085,653	1,031,216
その他未払費用	7,536	14,690	21,311	27,363	33,423	39,179
(C) 純資産総額（A－B）	1,131,165,858	957,111,080	977,961,559	935,061,110	837,118,560	752,248,624
元本	1,653,560,454	1,606,971,984	1,573,711,621	1,524,963,926	1,468,439,570	1,445,830,047
次期繰越損益金	△ 522,394,596	△ 649,860,904	△ 595,750,062	△ 589,902,816	△ 631,321,010	△ 693,581,423
(D) 受益権総口数	1,653,560,454口	1,606,971,984口	1,573,711,621口	1,524,963,926口	1,468,439,570口	1,445,830,047口
1万口当り基準価額（C／D）	6,841円	5,956円	6,214円	6,132円	5,701円	5,203円

* 第64期末における元本額は1,691,127,810円、当作成期間（第65期～第70期）中における追加設定元本額は11,816,496円、同解約元本額は257,114,259円です。
* 第70期末の計算口数当りの純資産額は5,203円です。
* 第70期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は693,581,423円です。

■損益の状況

第65期	自2015年7月14日	至2015年8月11日	第67期	自2015年9月12日	至2015年10月13日	第69期	自2015年11月12日	至2015年12月11日
第66期	自2015年8月12日	至2015年9月11日	第68期	自2015年10月14日	至2015年11月11日	第70期	自2015年12月12日	至2016年1月12日
項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期		
(A) 配当等収益	195円	128円	145円	174円	158円	118円		
受取利息	195	128	145	174	158	118		
(B) 有価証券売買損益	△ 24,717,953	△ 131,238,359	51,295,542	△ 2,367,216	△ 53,381,981	△ 62,267,820		
売買益	420,069	2,021,283	51,752,483	619,687	351,927	181,989		
売買損	△ 25,138,022	△ 133,259,642	△ 456,941	△ 2,986,903	△ 53,733,908	△ 62,449,809		
(C) 信託報酬等	△ 1,356,217	△ 1,288,232	△ 1,193,464	△ 1,090,095	△ 1,091,713	△ 1,036,972		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 26,073,975	△ 132,526,463	50,102,223	△ 3,457,137	△ 54,473,536	△ 63,304,674		
(E) 前期繰越損益金	△ 351,603,772	△ 376,205,337	△ 507,005,231	△ 451,366,130	△ 446,180,719	△ 500,902,731		
(F) 追加信託差損益金	△ 134,795,487	△ 131,487,273	△ 129,404,785	△ 125,929,766	△ 121,856,118	△ 120,699,038		
(配当等相当額)	(28,946,414)	(28,237,434)	(27,752,873)	(26,981,545)	(26,073,868)	(25,765,552)		
(売買損益相当額)	(△ 163,741,901)	(△ 159,724,707)	(△ 157,157,658)	(△ 152,911,311)	(△ 147,929,986)	(△ 146,464,590)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 512,473,234	△ 640,219,073	△ 586,307,793	△ 580,753,033	△ 622,510,373	△ 684,906,443		
(H) 収益分配金	△ 9,921,362	△ 9,641,831	△ 9,442,269	△ 9,149,783	△ 8,810,637	△ 8,674,980		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 522,394,596	△ 649,860,904	△ 595,750,062	△ 589,902,816	△ 631,321,010	△ 693,581,423		
追加信託差損益金	△ 134,795,487	△ 131,487,273	△ 129,404,785	△ 125,929,766	△ 121,856,118	△ 120,699,038		
(配当等相当額)	(28,946,414)	(28,237,434)	(27,752,873)	(26,981,545)	(26,073,868)	(25,765,552)		
(売買損益相当額)	(△ 163,741,901)	(△ 159,724,707)	(△ 157,157,658)	(△ 152,911,311)	(△ 147,929,986)	(△ 146,464,590)		
分配準備積立金	81,802,348	76,509,398	72,878,621	67,418,586	61,835,587	57,736,210		
繰越損益金	△ 469,401,457	△ 594,883,029	△ 539,223,898	△ 531,391,636	△ 571,300,479	△ 630,618,595		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：580,552円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,915,248円	6,753,524円	7,489,410円	6,030,632円	5,812,988円	5,614,822円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	28,946,414	28,237,434	27,752,873	26,981,545	26,073,868	25,765,552
(d) 分配準備積立金	84,808,462	79,397,705	74,831,480	70,537,737	64,833,236	60,796,368
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	120,670,124	114,388,663	110,073,763	103,549,914	96,720,092	92,176,742
(f) 分配金	9,921,362	9,641,831	9,442,269	9,149,783	8,810,637	8,674,980
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	110,748,762	104,746,832	100,631,494	94,400,131	87,909,455	83,501,762
(h) 受益権総口数	1,653,560,454口	1,606,971,984口	1,573,711,621口	1,524,963,926口	1,468,439,570口	1,445,830,047口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
(単 価)	(6, 841円)	(5, 956円)	(6, 214円)	(6, 132円)	(5, 701円)	(5, 203円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

成長国高金利債券マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2016年1月12日)

(計算期間 2015年7月14日～2016年1月12日)

成長国高金利債券マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての債券
運用方法	①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②新興国通貨から原則として3通貨を選定し、投資対象通貨とします。 イ. 投資対象候補とする新興国通貨をアジア地域、中南米地域、欧州・中東・アフリカ地域に分類し、地域ごとに1通貨を投資対象通貨として選定します。 ※投資対象候補はJ Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードの構成国を参考に決定します。 ロ. 長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定します。選定にあたっては、債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案します。 ③通貨の配分比率は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して決定します。 ④投資対象は、各国の政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する投資対象通貨建ての債券とします。 ※先進国の政府および政府関係機関等が発行する投資対象通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ⑤外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

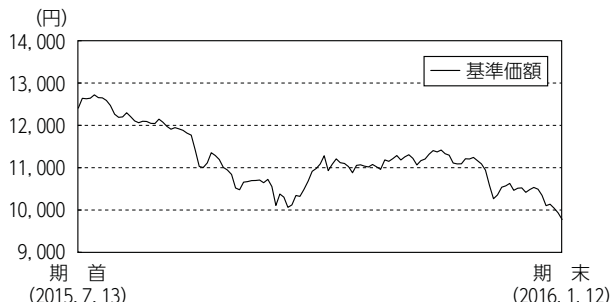
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組 入 比 率
	円	%	(参考指数)	円換算	
(期 首) 2015年 7月13日	12,411	—	14,637	—	95.5
7 月 末	12,205	△ 1.7	14,462	△ 1.2	96.3
8 月 末	11,289	△ 9.0	13,580	△ 7.2	97.0
9 月 末	10,122	△ 18.4	12,980	△ 11.3	97.0
10 月 末	11,022	△ 11.2	13,620	△ 6.9	97.9
11 月 末	11,110	△ 10.5	13,716	△ 6.3	96.3
12 月 末	10,493	△ 15.5	13,258	△ 9.4	96.4
(期 末) 2016年 1月12日	9,777	△ 21.2	12,581	△ 14.0	94.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,411円 期末：9,777円 騰落率：△21.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格の下落や為替相場が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況

債券市況は、各国の個別要因に加えて、米国の金融政策の正常化への思惑等を受けて、総じて金利上昇 (債券価格は下落) する展開となりました。

・インドネシア

インドネシアでは、経済成長への鈍化懸念、インフレの高止まりや通貨安などを背景に金利は上昇しました。2015年10月以降は、インフレの鈍化に伴い利下げ余地が生じたことや、政府が経済成長の鈍化に対して景気対策パッケージを打ち出し景気浮揚を図っていることなどを背景に金利低下に転じ、金利の上昇幅を縮小しました。

・ブラジル

ブラジルでは、中央銀行はインフレへの警戒から金融引き締め策を採り続け、政策金利を14.25%と高水準で維持しました。引き続き、政府の財政再建に注目が集まりましたが、国民へ負担を強いる増税法案や歳出カットに対して議会が難色を示したこと、また大物政治家の逮捕もあり、進ちょくが見られなかったことから懸念が高まり、金利は上昇しました。

・南アフリカ

南アフリカでは、中央銀行はインフレ圧力の高まりや通貨安のリスクを受けて、2015年11月に政策金利 (レポ金利) を0.25%ポイント引き上げ、6.25%としました。12月には、ズマ大統領がネネ財務大臣の解任を発表し、後任にはファンルーエン氏が指名されましたが、財政懸念の高まりから金融市場が混乱したこともあり、13日には以前財務相を務めていたゴードン氏を新たに財務相として任命しました。債券市場では、突然の財務相交代が嫌気され、金利は上昇しました。

○為替相場

対円為替相場は、米国の利上げ観測を受けて新興国からの資金流出懸念等を背景に、各通貨ともに下落しました。

・インドネシア・ルピア

商品価格の下落などを受けて対円で軟調な推移となりました。

・ブラジル・レアル

政府の財政運営の不透明さが嫌気され、対円で軟調な推移となりました。

・南アフリカ・ランド

突然の財務相交代を受けて対円で軟調な推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

・基本的な商品性格に基づき、アジア地域ではインドネシア・ルピア、中南米地域ではブラジル・レアル、欧州・中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドへ投資しました。通貨別の配分は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して配分しました。

・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで4.2 (年) ~5.3 (年) 程度としました。また、組入債券の種別構成については、現地通貨建国債を中心としたポートフォリオ構成としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用	14
（保管費用）	(9)
（その他）	(5)
合 計	14

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年7月14日から2016年1月12日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Brazil Letras do Tesouro Nacional (ブラジル) 2016/4/1	138, 151	Brazil Letras do Tesouro Nacional (ブラジル) 2016/1/1	209, 892
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F (ブラジル) 10% 2021/1/1	55, 009	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 11% 2025/9/15	99, 922
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 13. 5% 2016/9/15	36, 545	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 8. 75% 2048/2/28	35, 821
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 13. 5% 2015/9/15	25, 671	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F (ブラジル) 10% 2021/1/1	18, 213
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 4. 5% 2016/2/4	8, 659	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 8. 375% 2034/3/15	16, 759
Brazil Letras do Tesouro Nacional (ブラジル) 2016/7/1	8, 418	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 13. 5% 2016/9/15	9, 258
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 7. 25% 2016/2/8	2, 564	Brazil Letras do Tesouro Nacional (ブラジル) 2016/7/1	7, 604
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 10. 5% 2026/12/21	5, 349
		Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 5. 625% 2023/5/15	3, 685

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年7月14日から2016年1月12日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア —	千インドネシア・ルピア 13, 734, 930 (—)
		特殊債券	1, 350, 780	— (—)
	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル 6, 542	千ブラジル・レアル 7, 672 (—)
		国債証券	千南アフリカ・ランド 7, 070	千南アフリカ・ランド 5, 583 (6, 300)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

成長国高金利債券マザーファンド

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インドネシア	千インドネシア・ルピア 27,600,000	千インドネシア・ルピア 28,806,796	千円 244,857	% 32.6	% —	% 26.9	% —	% 5.8
ブラジル	千ブラジル・レアル 9,880	千ブラジル・レアル 8,634	250,925	33.4	—	2.8	10.2	20.4
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 32,850	千南アフリカ・ランド 30,093	210,958	28.1	—	20.0	5.3	2.9
合 計	—	—	706,741	94.2	—	49.7	15.5	29.1

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期		末			
区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
インドネシア	Indonesia Treasury Bond	国債証券	11.0000	千インドネシア・ルピア 12,000,000	千インドネシア・ルピア 13,562,280	千円 115,279	2025/09/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	10.5000	2,000,000	2,232,320	18,974	2030/08/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	5.6250	500,000	413,210	3,512	2023/05/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.3750	8,000,000	7,514,400	63,872	2034/03/15
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	7.2500	4,000,000	3,989,360	33,909	2016/02/08
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	4.5000	1,100,000	1,095,226	9,309	2016/02/04
	通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		27,600,000	28,806,796	244,857
ブラジル	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国債証券	10.0000	千ブラジル・レアル 3,280	千ブラジル・レアル 2,638	76,680	2021/01/01
	Brazil Letras do Tesouro Nacional	国債証券	—	1,000	804	23,392	2017/07/01
	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国債証券	10.0000	1,000	726	21,114	2025/01/01
	Brazil Letras do Tesouro Nacional	国債証券	—	4,600	4,464	129,737	2016/04/01
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		9,880	8,634	250,925	
南アフリカ	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7.2500	千南アフリカ・ランド 6,000	千南アフリカ・ランド 5,623	39,423	2020/01/15
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	10.5000	5,850	6,170	43,255	2026/12/21
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.2500	2,000	1,336	9,370	2036/03/31
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7.7500	3,000	2,726	19,113	2023/02/28
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8.7500	13,000	11,128	78,011	2048/02/28
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	13.5000	3,000	3,107	21,784	2016/09/15
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		32,850	30,093	210,958	
合 計	銘柄数 金 額	16銘柄				706,741	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	706,741	94.0
コール・ローン等、その他	44,980	6.0
投資信託財産総額	751,721	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月12日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア=0.85円、1ブラジル・リアル=29.06円、1南アフリカ・ランド=7.01円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(721,295千円)の投資信託財産総額(751,721千円)に対する比率は、96.0%です。

■損益の状況

当期 自2015年7月14日 至2016年1月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	40,141,462円
受取利息	40,141,462
(B) 有価証券売買損益	△ 265,088,365
売買益	1,268,847
売買損	△ 266,357,212
(C) その他費用	△ 1,171,608
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 226,118,511
(E) 前期繰越損益金	232,631,977
(F) 解約差損益金	△ 23,614,859
(G) 合計 (D + E + F)	△ 17,101,393
次期繰越損益金 (G)	△ 17,101,393

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	770,139,346円
コール・ローン等	30,426,622
公社債 (評価額)	706,741,783
未収入金	18,417,500
未収利息	13,396,858
前払費用	1,156,583
(B) 負債	19,925,200
未払金	19,925,200
(C) 純資産総額 (A - B)	750,214,146
元本	767,315,539
次期繰越損益金	△ 17,101,393
(D) 受益権総口数	767,315,539口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,777円

* 期首における元本額は964,900,680円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は197,585,141円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成長国高金利債券ファンド (毎月決算型) 767,315,539円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,777円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,101,393円です。